

2024 年 2 月 5 日

各 位

昭 and リース株式会社
セレンディップ・ホールディングス株式会社

**アーム型協働ロボットの RaaS(Robot as a Service)サービスで、
昭 and リースとセレンディップ・ホールディングスが協業を開始
～アーム型協働ロボットを従量課金式のサブスクリプションモデルで提供～**

SBI 新生銀行グループの昭 and リース株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：平野 昇一、以下、「当社」）は、セレンディップ・ホールディングス株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長兼 CEO：竹内 在 以下、「セレンディップ HD」）と、Techman Robot Inc.製のアーム型協働ロボット（以下、「テックマンロボット」）の従量課金型サブスクリプションサービス提供に関する契約（以下、「本契約」）を締結しました。

■ 協働ロボット導入リスクを最小化するサービスの必要性

すべての中小企業が労働力不足を克服する世界の実現を目指すために、「環境・社会課題解決へ向けた金融機能提供を目指す」当社と、「中小企業の経営の近代化を目指す」セレンディップ HD は、中小企業が抱える人手不足、生産性向上に向けた資金面の課題解決に貢献すべく、従量課金型のサブスクリプションサービスを開始するため、協業を開始しました。

日本の労働力人口減少に対応するため、中小製造業においてもロボット導入を図る企業が増えています。一般的なロボット導入におけるインシャルコストは数千万円規模になることも多く、その解決策としてリースやレンタルの活用が従来の検討対象でした。しかし、リースやレンタルにおいて月額費用を人件費同等程度に抑えるためには長期間契約が必要となります。そのため、オペレーション不適合、季節変動および自然災害などの不可避な事象に柔軟に対応することが難しく、このような導入リスクが中小製造業におけるロボット導入に関する迅速な意思決定の阻害要因となっています。

■ RaaS によるロボット導入の迅速な意思決定の実現

本サービスの「料金体系」と「契約期間」

- 料金体系：月額固定の基本料金とロボットの稼働時間に応じて加算される従量課金で構成
- 契約期間：1 か月ごとの契約更新

エンドユーザーにとっての本サービスを導入するメリット

- 労働力の変動費化：日々の仕事量に合わせたロボットの稼働時間で使用料を決定するため、財務体質が安定化します
- 生産能力変更に対する柔軟性：契約期間が 1 か月単位のため、季節および繁忙変動に合わせてロボット使用台数を変更し、生産能力を過不足ない最適な状態に維持できます

本サービス導入のこれらのメリットによって中小製造業におけるロボット導入リスクを最小化することで、ロボット導入の迅速な意思決定が可能となります。これにより、エンドユーザーは製造現場の人手不足の早期解消を実現します。

■ セレンディップ・ロボットトランスフォーメーションとの親和性

2022 年 8 月よりセレンディップ HD が提供を開始している「協働ロボットを活用した製造現場自動化コンサルティング：セレンディップ・ロボットトランスフォーメーション」と本サービスを組み合わせることで、協働ロボットの導入前コンサルティ

ングおよび導入後の運用の支援により、ロボットの稼働率を最大化していきます。これにより、エンドユーザーは製造現場の生産性向上を実現し、当社は稼働時間増加による収益増加を見込めるようになります。

■ 今後の展望

当社とセレンディップ HD は、2024 年 4 月を目標に「アーム型協働ロボット」を従量課金式で提供するサービスの開始を目指します。当社が機材の「在庫所有機能」を担い、セレンディップ HD はサービス運営全般となる「プラットフォーム機能」及び製造現場へのロボット導入を促進する「コンサルティング機能」を担います。上記のようにファイナンスとオペレーションを分離することで本サービスの迅速な発展を可能とし、製造現場にとっては早期の課題解決を、当社およびセレンディップ HD にとっては収益の早期化、最大化を目指すことが本協業の狙いです。

ロボットの保有台数目標を 3 年後に 150 台（総投資金額 10 億円）とし、協働ロボット RaaS サービスにおけるリーディング企業を目指します。両者は上記目標達成に向けて、マーケティングおよび営業活動において積極的な連携を図ってまいります。

<テックマンロボットについて>

「テックマンロボット」は、協働ロボット市場におけるトップメーカーが提供する二次元カメラ及び画像処理 AI 機能を標準装備している世界唯一の協働ロボットです。視覚機能の標準搭載により製造現場における汎用的な自動化に適しています。

<当社について>

当社は、SBI 新生銀行グループの企業であり、中期経営計画「SBI 新生銀行グループの中期ビジョン」の実現に向けて「環境・社会課題解決へ向けた金融機能提供」を掲げており、このたびの協業はその具体的な取り組みのひとつです。昭和リースは今後、セレンディップ HD との協業をはじめとした RaaS へのビジネス展開の強化を図る中で、環境・社会分野におけるサステナビリティ課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

<セレンディップ HD 会社概要>

セレンディップ・ホールディングス株式会社

本 社	愛知県名古屋市中区錦一丁目 5 番 11 号
設 立	2006 年 8 月
代表者	代表取締役社長兼 CEO 竹内 在
URL	https://www.serendip-c.com/
事業内容	経営受託及び事業再生、投資事業、経営コンサルティング

以 上

お問い合わせ先
SBI新生銀行 グループ IR・広報部
E-mail : SBIShinsei_PR@sbishinseibank.co.jp

セレンディップ・ホールディングス株式会社 IR広報担当
E-mail : information@serendip-c.com